

企業調査レポート

ロジネットジャパン (9027)



2022.6.30

■目次

- サマリー
- 経営理念と特色
- 企業沿革
- 大株主
- 経営者
- 事業概要
- 業績動向
 - ・ 損益計算書
 - ・ 貸借対照表
 - ・ キャッシュフロー計算書
- 長期ビジョンと新中期経営計画
- 業績見通し
- 業績グラフ
- 株主還元／優待
- ESG活動等
- 事業に関するリスク

■ 事業内容

ロジネットジャパン (9027) は、「札幌通運」「ロジネットジャパン東日本」「ロジネットジャパン西日本」「ロジネットジャパン九州」を事業会社とする総合物流企業。トラック、鉄道コンテナ、フェリー、航空貨物など様々な輸送モードのほか、倉庫業務、流通加工業務を手掛けており、日本全国対応の自社物流ネットワークが強み。また、ミネラルウォーターの製造・販売、引越、帯広畜産大学と北海道でのスマート農業に関する産学連携事業など、主力事業以外にも多角的に事業を展開。

所在地	北海道札幌市中央区大通西八丁目2番地6
代表者	橋本 潤美(代表取締役 社長執行役員)
設立日	2005年10月3日 (上場日: 2005年10月3日)
業種	陸運
URL	https://www.loginet-japan.com
資本金	1,000百万円 (2022年3月31日時点)
従業員	105名(平均年齢: 40.4歳、平均勤続年数: 11.5年)
発行済株式数	7,010,681株
時価総額	21,978百万円 (2022年6月30日時点)

■ 実績と見通し

2022年3月期の連結業績は、営業収益が68,020百万円 (前期比4.4%増)、営業利益は3,447百万円 (同1.2%減)、経常利益は3,528百万円 (同2.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,365百万円 (同6.3%増) だった。通期予想に対しては、下振れての着地となっている。上期までは順調な業績推移を見せていたものの、下期に入って原油価格の高騰が加速した他、北海道エリアにおける大雪に伴う大規模な輸送障害発生、半導体不足の影響で電化製品等に関連する既存取引先の輸送・保管数量が低下したことが重しとなり、利益面ではややブレーキがかかった格好。

2023年3月期については、売上高72,000百万円 (前期比5.8%増)、営業利益4,145百万円 (同20.2%増)、経常利益4,100百万円 (16.2%増)、当期純利益2,650百万円 (12.0%増) をそれぞれ見込んでいる。売上高、各利益段階において過去最高値を更新する計画だ。今期から開始する新たな中期経営計画に基づき、新商品の創出、既存荷主の新規案件の掘り起こし、九州エリアの取扱拡大により営業収益目標の達成を目指すとともに、引き続き業務の自社輸送能力の強化とIT活用を通じた各種効率化により、業務改善効果を創出することで、収益力の強化を実現していくことになる。特に新商品の創出及び各種効率化の重要性は高く、同社の取り組みに注目。

※%は前期比、配当を除き単位は百万円

	営業収益		営業利益		当期純利益		配当
2023年3月期 (通期予想)	72,000	5.8%	4,145	20.2%	2,650	12.0%	95円
2022年3月期	68,020	4.4%	3,447	△1.2%	2,365	6.3%	80円
2021年3月期	65,178	△0.7%	3,489	4.5%	2,224	4.5%	70円

※決算短信よりRAKAN RICERCAが作成

■ 経営理念

・ 成長

時代を見据えた改革を実行し、いつまでも力強く成長し続けます。

・ 信頼・貢献

総合的な物流ネットワークにより、優れたサービスを提供することで社会に貢献しお客様の信頼にお応えします。

・ やりがい

社員のやりがいを引き出し、魅力ある企業グループをつくります。

■ 特色

同社が上場している札幌証券取引所をはじめ、国内の上場陸運企業の中で、唯一女性社長が率いる企業となっている（※調査時点）。新卒社員の初任給水準は全国の同業他社を大きく上回る水準で、女性社員の登用や人材育成、人材投資に力を入れていることは特筆すべき点の1つ。陸運業界の新卒新入社員の離職率は、他業種に比べて一般的に高い傾向があるが、同社の3年内離職率は業界平均を下回る水準となっている（※調査時点）。今後は、採用実績がこれまでになかった、所謂第2新卒と呼ばれる人材の採用についても積極的に検討していくものとみられる。

また、2021年度より新たに「奨学金返済支援」制度を導入している。これは、奨学生の経済的負担を軽減することで、生活基盤を安定させて、業務に専念できる環境を整えることが目的の制度だ。具体的には、会社が正社員の奨学金返済を全額引き受けるもので、上限が設定されていない点が特徴となっている。

「大学全入時代」という言葉が一般化して久しいが、進学に際して最大の問題となるのは学費だろう。その解決策として存在するのが「奨学金」であり、例えば大学（昼間部）進学者であれば約半数がこれを利用している（日本学生支援機構（JASSO）の調査参照）。また、利用者の大半はJASSOの奨学金を活用しているとされており、とりわけ貸与型の第二種奨学金（有利子）が多い。返還は、3月卒業の場合、原則として同年10月から開始されることになる。返還自体は当然の義務とはいえ、基本給の大幅な上昇が見込みにくい日本企業の場合、その負担は当事者にとっては相当大きなものとしてのしかかる。人材に対する高い意識を有している同社は、この問題に個社として向き合った格好だ。



Road (ロード:陸送) と **Rail** (レール:鉄道輸送)

※会社HPより抜粋

2点目の特徴は、長距離幹線輸送サービス「R&R（ロード&レール）」だ。「R&R」は同社が独自に開発した長距離幹線輸送サービスである。幹線輸送でのドライバー不足対策に寄与しつつ、物流効率化を実現することをキーワードに、トレーラー輸送やJRコンテナ輸送などの輸送サービスを複合的に提供する。JR貨物とタイアップし、リードタイムに余裕のある「急ぎではない」輸送需要に対して、貨物列車の空きスペースを活用してJRコンテナによる発送を行い、コスト削減を望む荷主の需要に結び付けている。また、トレーラー輸送については、各拠点でトレーラーヘッドを切り替えることで、ドライバー1人当たりの運行距離・運転時間を短縮。加えて、集配と運行の業務をそれぞれ別のヘッドに分離させることで、集荷時間や配達時間帯に幅を持つことができるよう設計されている。これまで同社が行ってきたトレーラーシャーシ輸送、JRコンテナ輸送をベースにしており、同社ならではのサービスになっている。

<p>JRコンテナ輸送</p>  <ul style="list-style-type: none"> ● 5t単位での輸送が可能 ● JR貨物の空きのあるダイヤを使ってコスト削減 	<p>トレーラースイッチ運行</p>  <ul style="list-style-type: none"> ● 各拠点でトレーラーヘッドを切り替えることで、ドライバー1人当たりの運行距離・運転時間を短縮する安定輸送 	<p>多彩なモード&オプション</p>  <ul style="list-style-type: none"> ● 当社でリーズナブルな輸送モードを選択し、手配からお届けまで行います ● 輸送モードの組み合わせをお任せいただくことでお得なオプション設定も可能
--	---	--

※会社HPより抜粋

3点目の特徴としては、「EC事業」が挙げられる。全国主要都市でラストワンマイルを担う他、拠点間輸送や倉庫業務も手掛け、一体化した運用を提案、構築している。地域ごとの特性に合わせた事業展開を行うと共に、グループ全体でシナジー効果を生み、成長へと繋げている。

■企業沿革

同社は北海道を基盤とする札幌通運(株)と関東を基盤とする中央通運(株) (現(株)LNJ中通) の経営統合により2005年10月に設立された。2012年には関西を基盤とする(株)青山本店 (現(株)ロジネットジャパン西日本) を傘下に収め、東名阪の3大経済圏を網羅する総合物流企業となる。2020年2月には同社100%出資の(株)ロジネットジャパン九州を設立し、日本全国を結ぶ強固な自社物流ネットワークを構築している。

年月	沿革
1950年3月	北海運送(株) (現 札幌通運(株)) 設立
1950年4月	中央通運(株) (現 (株)LNJ 中通) 設立
2005年10月	札幌通運(株)と中央通運(株)による共同株式移転により(株)ロジネットジャパン設立 札幌証券取引所に株式上場 (それまでは札幌通運 (株) として同取引所に上場)
2011年10月	札幌市中央区大通西8丁目2番地6 (LNJ札幌大通公園ビル) に本社移転
2012年1月	(株)青山本店 (現 (株)ロジネットジャパン西日本) の全株式を取得、同社を子会社化
2012年6月	ペットボトル入りミネラルウォーター「北海道大雪山ゆきのみず」の販売を開始 (製造元は札幌商事(株) (現 (株)LNJ 商事))
2015年12月	「北海道大雪山ゆきのみず」の生産事業を札幌通運(株)へ移管
2016年4月	札幌通運(株)の中部以西の事業を分割し、(株)ロジネットジャパン西日本に統合
2017年6月	JR貨物(日本貨物鉄道株式会社)との共同事業として「LNJ長距離幹線輸送セレクションR&R」を商品化
2018年10月	100%出資の新会社 (株)ロジネットジャパン東日本設立
2019年4月	(株)ロジネットジャパン東日本が札幌通運(株)の本州地区での事業及び中央通運(株)の実運送以外の全業務を吸収分割により承継
2020年2月	100%出資の新会社 (株)ロジネットジャパン九州設立
2020年2月	北海道農業及び地域経済の持続的発展に寄与するため、国立大学法人帯広畜産大学と産学協同事業に関する協定を締結し、同大学の実験圃場内で馬鈴薯の栽培を開始

※会社発表情報よりRAKAN RICERCAが作成

■大株主

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数の割合 （％）
北海道マツダ販売株式会社	356	6.20
株式会社北洋銀行	281	4.89
株式会社北海道銀行	280	4.88
ロジネットジャパン従業員持株会	244	4.24
ロジネットジャパン持株親栄会	241	4.19
ノースパシフィック株式会社	216	3.75
黒田 康敬	210	3.65
公益財団法人廣西・ロジネット ジャパン社会貢献基金	181	3.15
株式会社りそな銀行	160	2.78
株式会社第四北越銀行	156	2.72
合計	2,329	40.49

※同社は自己株式1,256千株を保有しているが、上記大株主からは除外。

※有価証券報告書よりRAKAN RICERCAが作成

■ 経営者情報

1943年11月30日北海道生まれ。1962年3月に札幌通運(株)に入社。1999年6月に同社常務取締役、2001年6月に同社専務取締役となり、2003年11月に同社代表取締役専務、2004年6月に同社代表取締役社長に就任した。2005年10月には現在のロジネットジャパンを設立し、代表取締役社長に就任。その後、ロジネットジャパンが純粋持ち株会社から、グループ全体の経営管理機能及び営業機能を集中させ、グループの経営全般を統括する中枢会社に機能を変えたことに伴い、2019年6月にグループ全体の経営を統括するCEO（最高経営責任者）に就任し、代表取締役社長とCEOを兼務。2020年4月に現社長の橋本氏に代表取締役社長を引き継ぎ、現在は代表取締役会長兼CEO。



木村 輝美

1972年7月15日北海道生まれ。1996年に小樽商科大学を卒業、同年4月に札幌通運(株)に入社。同社の取締役営業本部営業推進部長、(株)ロジネットジャパン（以下、当社）の取締役人事担当部長、など広範な領域の役職を経て、2019年4月には当社の専務取締役経営企画管理本部長に就任。その後、2020年4月1日付で、木村輝美社長兼CEO（最高経営責任者）から社長を引き継ぎ、代表取締役社長に就任した。2022年4月1日より代表取締役社長執行役員。



橋本 潤美

■ 事業概要

様々な輸送モードを活用した物流全般の事業を主力に、旅行業（クラブゲッツ）、車両の整備販売など多様なサービスを手掛けている。また、北海道のブランド力を活かした「ゆきのみず」飲料水の製造販売も展開。主力事業である自前の輸送網を使うことで原価を抑え、販売面での価格競争力をつけている。



- 総合物流サービス
- 長距離輸送サービス
- 小口・特殊輸送サービス
- 産廃・家電リサイクル事業・エコビジネス事業
- 国際輸送サービス
- 引越・移転サービス



- 保管サービス/倉庫
- 流通加工サービス
- 独自のオペレーションシステム(WMS)



- 旅する
- 保険をかける
- 車の点検・整備
- 中古車情報

※会社HPより抜粋

物流事業以外にも多様なサービスを展開しているが、これらのサテライト事業との間でも物流事業とのシナジーが企図されており、グループ全体での収益性が高められている。

■業績動向

2022年3月期決算

2022年3月期の連結業績は、営業収益が68,020百万円（前期比4.4%増）、営業利益は3,447百万円（同1.2%減）、経常利益は3,528百万円（同2.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,365百万円（同6.3%増）だった。通期予想（売上高は70,000百万円、営業利益は3,920百万円、経常利益は3,870百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,887百万円）に対しては、下振れての着地となっている。上期までは順調な業績推移を見せていたものの、下期に入って原油価格の高騰が加速した他、北海道エリアにおける大雪に伴う大規模な輸送障害発生、半導体不足の影響で電化製品などに関連する既存取引先の輸送・保管数量が低下したことが重しとなり、利益面ではややブレーキがかかった格好。ただし、大手取引先との関係性はさらに密になっており、向かい風の中での増収維持に寄与した。

また、中期経営計画「Break & Challenge」の最終年度ということもあり、車両適正配置など輸送体制の抜本的な見直しや、事務改善推進部を中心に、グループ内事務処理機能の集約や請求書の電子化といった業務のIT化による生産性向上の推進などに関する取組みも進めた。

セグメント別業績

・北海道地区

北海道内における新規取扱増加があったものの、原油価格の高騰によるコスト負担増加、大雪による大規模な輸送障害発生時の代替輸送手段確保のためのコスト増加等が重しに。営業収益は20,077百万円（前期比1.6%増）、セグメント利益は612百万円（同25.3%減）となった。

・東日本地区

北海道地区と同様に原油価格の高騰が重しとなったものの、大手取引先の取扱数量増が寄与し、営業収益は32,263百万円（前期比3.7%増）、セグメント利益は2,219百万円（同15.4%増）となった。

・西日本地区

東日本地区と同様に、大手取引先の取扱数量増が寄与し、営業収益は13,873百万円（前期比5.8%増）となった。しかし、既存取引において特別積み合わせ貨物運送（特積）が減少、これを区域輸送でカバーしたものの、まとめて積載できる特積と区域輸送における利益率の相違から、固定費を完全にまかないきれない構造が下期も続き、セグメント利益は539百万円（同11.5%減）となった。

■ 損益計算書

※単位：千円

	2021年3月期	2022年3月期
営業収益	65,178,113	68,020,870
営業原価	58,800,012	61,522,632
営業総利益	6,378,100	6,498,238
販売費及び一般管理費	2,888,243	3,051,159
営業利益	3,489,856	3,447,078
営業外収益		
受取利息	6,028	4,379
受取配当金	59,295	57,329
寮収入	58,718	60,715
受取補償金	—	136,783
その他	62,942	77,952
営業外収益合計	186,986	337,159
営業外費用		
支払利息	58,483	55,916
寮支出	131,651	133,477
車両除売却損	24,697	34,794
その他	10,850	31,596
営業外費用合計	225,684	255,785
経常利益	3,451,159	3,528,452
特別利益		
固定資産売却益	197	9,531
投資有価証券売却益	25,124	—
特別利益合計	25,322	9,531
特別損失		
固定資産除売却損	57,939	192,651
その他	4,528	1,098
特別損失合計	62,468	193,749
税金等調整前当期純利益	3,414,013	3,344,233
法人税、住民税及び事業税	1,157,260	1,089,344
法人税等調整額	23,011	△109,042
法人税等合計	1,180,272	980,302
当期純利益	2,233,740	2,363,931
非支配株主に帰属する当期純損益	9,293	△1,704
親会社株主に帰属する当期純利益	2,224,447	2,365,635

※決算短信よりRAKAN RICERCAが作成

■ 貸借対照表

※単位：千円

	2021年3月31日	2022年3月31日		2021年3月31日	2022年3月31日
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	712,500	621,199	支払手形	94,323	42,553
受取手形	268,976	244,054	電子記録債務	75,315	119,649
電子記録債権	616,527	635,203	営業未払金及び買掛金	5,048,604	5,069,243
営業未払金及び買掛金	8,760,323	8,780,183	短期借入金	6,476,814	5,023,500
たな卸資産	106,681	113,857	リース債務	131,022	97,211
その他	945,238	1,130,366	未払法人税等	631,053	631,306
貸倒引当金	△3,656	△3,750	役員賞与引当金	74,500	66,950
流動資産合計	11,406,591	11,521,115	その他	2,354,604	2,165,145
固定資産			流動負債合計	14,886,237	13,215,561
有形固定資産			固定負債		
建物及び構築物	13,236,867	12,896,758	長期借入金	3,750,258	3,936,756
減価償却累計額	△9,970,021	△9,726,109	リース債務	162,298	71,399
建物及び構築物（純額）	3,266,846	3,170,648	繰延税金負債	172,430	129,674
機械装置及び運搬具	15,554,449	15,951,732	役員退職慰労引当金	203,241	269,880
減価償却累計額	△7,407,153	△7,139,346	退職給付に係る負債	247,932	253,842
機械装置及び運搬具（純額）	8,147,296	8,812,386	資産除去債務	11,750	11,750
土地	6,619,154	6,781,098	その他	175,847	168,368
リース資産	1,009,693	872,202	固定負債合計	4,723,757	4,841,670
減価償却累計額	△736,993	△716,162	負債合計	19,609,994	18,057,231
リース資産（純額）	272,700	156,040	純資産の部		
その他	2,076,114	1,841,460	株主資本		
減価償却累計額	△1,228,970	△1,258,678	資本金	1,000,000	1,000,000
その他（純額）	847,144	582,782	資本剰余金	592,584	592,584
有形固定資産合計	19,153,141	19,502,955	利益剰余金	14,885,673	16,848,524
無形固定資産	309,948	313,319	自己株式	△1,438,604	△1,439,367
投資その他の資産			株主資本合計	15,039,654	17,001,741
投資有価証券	1,664,872	1,454,398	その他の包括利益累計額		
繰延税金資産	334,716	399,052	その他有価証券評価差額金	17,787	△201,999
差入保証金	1,584,436	1,458,374	その他の包括利益累計額合計	17,787	△201,999
その他	481,347	559,737	非支配株主持分	264,394	262,420
貸倒引当金	△3,222	△89,557	純資産合計	15,321,836	17,062,163
投資その他の資産合計	4,062,150	3,782,005	負債純資産合計	34,931,831	35,119,395
固定資産合計	23,525,239	23,598,280			
資産合計	34,931,831	35,119,395			

※決算短信よりRAKAN RICERCAが作成

■ キャッシュフロー計算書

※単位：千円

	2021年3月期	2022年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,414,013	3,344,233
減価償却費	1,925,171	2,060,457
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,625	86,428
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,250	△7,550
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,192	5,910
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23,569	66,639
受取利息及び受取配当金	△65,324	△61,708
支払利息	58,483	55,916
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25,124	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,101	39,259
有形固定資産除却損	82,637	168,696
売上債権の増減額 (△は増加)	△557,878	△13,614
未収入金の増減額 (△は増加)	△37,028	△88,608
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,850	△7,176
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,225	13,204
未払金の増減額 (△は減少)	△72,242	20,845
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△49,326	50,228
その他	77,927	△181,626
小計	4,683,579	5,551,535
利息及び配当金の受取額	65,324	61,708
利息の支払額	△58,483	△56,085
法人税等の還付額	—	129,143
法人税等の支払額	△1,233,500	△1,194,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,456,919	4,492,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,481,442	△2,918,184
有形固定資産の売却による収入	130,119	195,711
有形固定資産の除却による支出	—	△70,467
無形固定資産の取得による支出	△107,247	△100,916
投資有価証券の取得による支出	△7,513	△7,737
投資有価証券の売却及び償還による収入	25,546	230
貸付けによる支出	△3,797	△5,340
貸付金の回収による収入	4,792	3,407
差入保証金の差入による支出	△130,801	△30,628
差入保証金の回収による収入	124,027	156,911
出資金の回収による収入	—	860
その他の投資による支出	△30,580	△12,740
その他の投資回収による収入	6,933	1,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,469,963	△2,786,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	277,334	△1,650,000
長期借入れによる収入	2,650,000	1,850,000
長期借入金の返済による支出	△1,413,721	△1,466,816
リース債務の返済による支出	△119,736	△124,709
自己株式の取得による支出	△702,571	△762
配当金の支払額	△282,192	△402,784
非支配株主への配当金の支払額	△270	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー	408,843	△1,795,342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	395,800	△90,100
現金及び現金同等物の期首残高	315,300	711,100
現金及び現金同等物の期末残高	711,100	620,999

※決算短信よりRAKAN RICERCAが作成

■長期ビジョンと新中期経営計画

長期ビジョン

事業目標	国内市場で強力な存在感を持つ総合物流企業グループへ成長を果たす
売上目標	2030年度までに連結売上高1,000億円を実現
顧客・社会	物流を通じて持続的な社会の実現に貢献する
社員	多様な社員が仕事に誇りを持ち、活躍する企業へ
ガバナンス	コーポレートガバナンスを強化し、持続的成長を果たす
コンプライアンス	物流に携わる企業として、法令順守への高い意識を持つ
環境	モーダルシフト・EV車導入を推進し、脱炭素へ挑戦

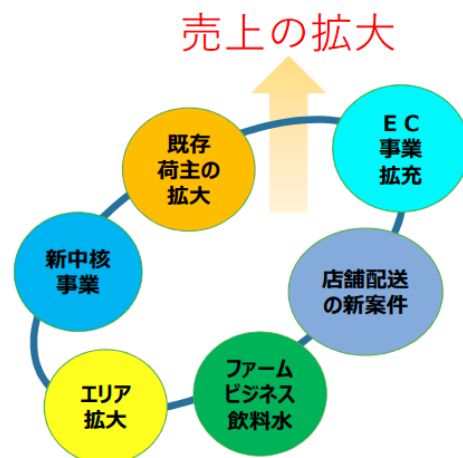
中期経営計画

同社は前中期経営計画を受け、2023年3月期から2025年3月期を対象期間とした"中期経営計画2022"を新たに策定している。この中期計画では、【経営方針】として、(1) 2025年3月期に売上目標800億円到達を目指し、北海道・本州の売上比率を25：75へ拡大すること(2) ガバナンス体制の更なる強化(3) 本格的なIRの展開を掲げている。また、【投資方針】は、売上高に応じて車両投資・IT投資の実施を行う。【人員計画・組織計画方針】については、(1) 生産性拡大に伴う処遇水準の見直し(2) 業務拡大に併せた優秀な人材確保・適正配置(3) IT化推進による更なる事務効率化・グループ組織スリム化に取り組む。【環境経営方針】も掲げており、(1) ESGリスクへの対応(2) 自社輸送能力の強化と効率的な管理体制の構築を目指す。

なお、中期経営計画の最終期における数値目標として、売上高800億円(22年3月期実績：680億円)、営業利益52億円以上(同34.4億円)、経常利益52億円以上かつ経常利益率6.5%以上(同35.2億円、5.2%)、自己資本比率52%以上(同47.8%)を掲げている。

2025年3月期における主要経営指標の目標

	2022年3月期 実績予測	2025年3月期 目標	増加率
売上高	700億円	800億円	+14.2%
営業利益	39.2億円	52億円	+32.6%
経常利益	38.7億円	52億円	+34.3%
経常利益率	5.5%	6.5%	+1.0%
自己資本比率	45.7%	52.0%	+6.3%



■業績見通し

2023年3月期見通し

2023年3月期については、売上高72,000百万円（前期比5.8%増）、営業利益4,145百万円（同20.2%増）、経常利益4,100百万円（16.2%増）、当期純利益2,650百万円（12.0%増）をそれぞれ見込んでいる。売上高、各利益段階において過去最高値を更新する計画だ。

余程危険性の高い変異株が登場しない限り、基本的に経済活動の正常化が進み、コロナ禍からの脱却に向けて進んでいくことになるだろう。一方、ロシア-ウクライナを巡る問題を背景として、原油価格の高騰などが前期も同社の他、陸運各社の収益圧迫要因となっており、こちらの先行きについては依然として不透明感が漂っている。しかし、前期の反省も踏まえ、軽油単価についてはある程度予算設定段階で、足元からさらに上昇する可能性も踏まえていると弊社では考えている。また、前期第4四半期において見られた、半導体不足に伴う電化製品などに関連する既存取引先の輸送・保管数量の低下についても、あくまで一時的なものとみられ、過度な懸念は不要であろう。

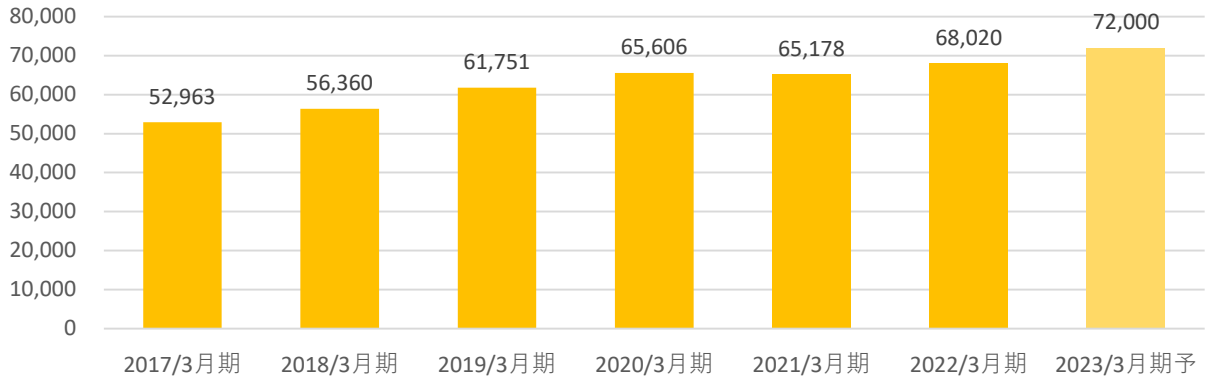
今期から開始する新たな中期経営計画に基づき、新商品の創出、既存荷主の新規案件掘り起こし、九州エリアの取扱拡大により営業収益目標の達成を目指すとともに、引き続き業務の自社輸送能力強化とIT活用を通じた各種効率化により、業務改善効果を創出することで、収益力の強化を実現していくことになる。

なお、新中計では経営指標として「配当性向」「ROE（自己資本利益率）」「ROIC（投下資本利益率）」の3つを新たに掲げている。中間配当制度の導入なども発表している通り、業界上位集団を目指して同社が改めて成長を続けるにあたって、株主及び株式市場に対する意識を強めていることが感じられる点も、今後に向けたポジティブな点として評価したい。

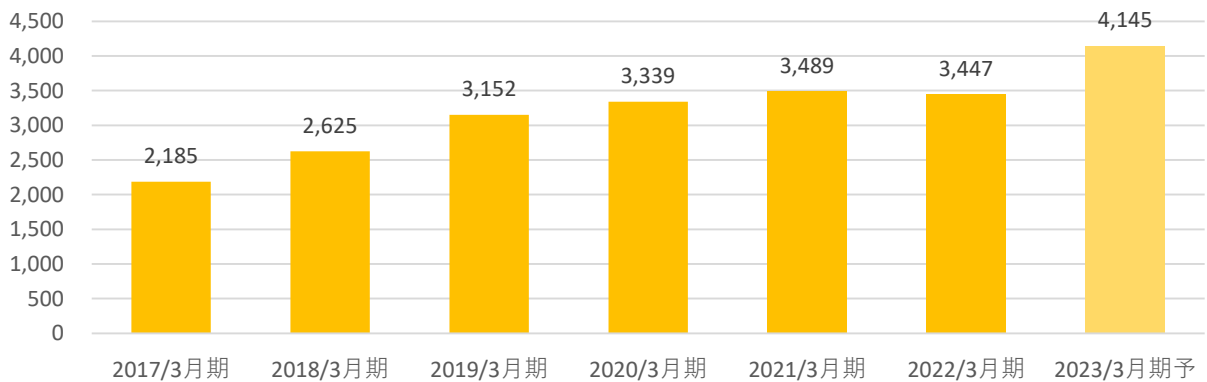
※%は前期比（前年同期比）、配当を除き単位は百万円

	売上高		営業利益		当期純利益		配当予想
2023年3月期 (通期予想)	72,000	5.8%	4,145	20.2%	2,650	12.0%	通期95円 (下期50円)
2023年3月期 (上期予想)	35,000	5.1%	1,900	5.0%	1,220	△15.3%	45円
2022年3月期 (通期実績)	68,020	4.4%	3,447	△1.2%	2,365	6.3%	80円
2022年3月期 (上期実績)	33,288	7.5%	1,809	19.1%	1,440	44.2%	-円

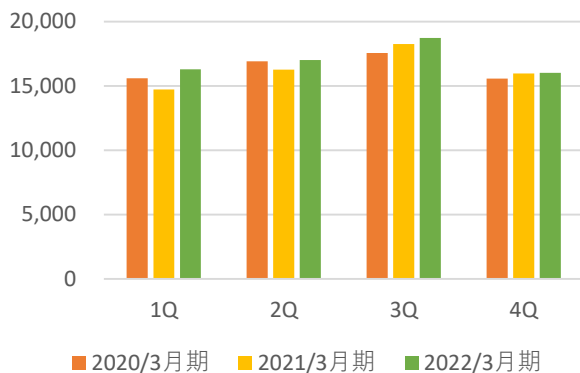
営業収益 (百万円)



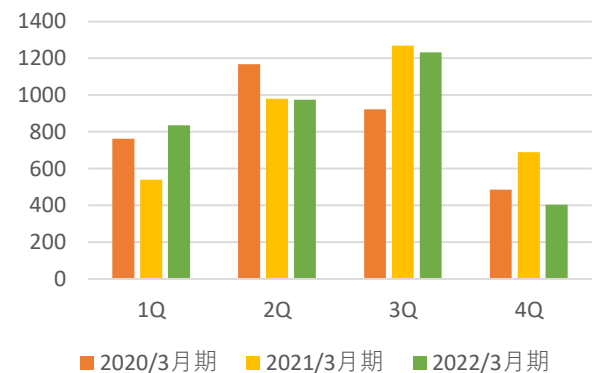
営業利益 (百万円)



百万円 営業収益 (四半期比較)



百万円 営業利益 (四半期比較)



■株主還元

株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当を継続することを基本方針としている。なお、過去7期の配当実績は、2016年3月期に10円、2017年3月期に15円、2018年3月期に36円、2019年3月期に42円、2020年3月期に47円、2021年3月期に70円（期初予想では47円）、2022年3月期に80円（期初予想では70円）。2023年3月期からは新たに中間配当制度も導入し、通期で95円（上期45円、下期50円）と前期比15円の増配予定としており、成長に伴って株主還元を着実に強化してきている。

■株主優待

株主優待については、3月31日を基準日として、100株以上を保有する株主を対象に、同社製品の「北海道大雪山のミネラルウォーター『ゆきのみず』」（550ml×24本 ※保有株数に応じて）の贈呈を継続実施している（※定時株主総会終了後に発送される案内状にて申し込みが必要）。なお、『ゆきのみず』は、札幌商工会議所が認証を行っている「北のブランド2022」において、金賞評価を受けており、有名レストランなどでも採用実績がある。

金賞 - NORTHERN BRAND 2022 GOLD AWARD

北のブランド「金賞」とは北のブランドとして5年以上継続して認証された北海道内企業の製品で、既に市場からの高い評価を確立しており、地域を代表する製品を認証します。



※「北のブランド2022」の金賞・奨励賞製品紹介ページより引用



「ゆきのみず」の特徴

すっきりとした口あたりでキレがよく、のどごしも優しい。どこか懐かしさを感じさせる清涼感のある味わいは、およそ硬度59の軟水。「おいしい水」になるには、軟水で重要とされる硬度成分「カルシウム」が「マグネシウム」の3倍程含有することが必要と言われており、ゆきのみずは、この条件を満たす天然水です。

※会社HPページより画像及び説明引用

■ ESG活動等

E (Environment) の領域に関する取り組みとしては、2022年3月18日にグループ共通の環境方針を定めて具体的に取り組んでいる。例えば、同社の看板商品の1つである「R&R (ロード&レール)」は長距離大量輸送を鉄道コンテナヘシフトし、環境に配慮した輸送を実現。グループ会社の3拠点の屋上などに太陽光パネルを設置し、太陽光発電による売電事業にも取り組んでいる。また、主要事業会社である札幌通運(株)、(株)ロジネットジャパン東日本、(株)ロジネットジャパン西日本、(株)ロジネットジャパン九州の4社は、(1)トラック輸送の生産性の向上・物流の効率化(2)女性や60代の運転者等も働きやすいより「ホワイト」な労働環境の実現を目指す「ホワイト物流推進運動」に参画し、生産性・環境・人材の面から積極的に課題の解決に取り組む姿勢を見せている。

S (Social) の領域に関する取り組みとして、2020年2月25日に帯広畜産大学と北海道でのスマート農業の研究及び実践に関して、産学共同事業の協定を締結している。当事業は、基幹産業であるにも関わらず、生産者の高齢化が著しい北海道の農業の生産力の維持拡充と今後必須になる省力、高生産性農業(スマート農業)の研究を通じて、北海道の農業発展に寄与することを目的としている。また、長期の保存・輸送に適した品質の選定や保存方法、輸送方法などの研究も行う予定。2020年は帯広畜産大学のキャンパス内に研究圃場を設け、馬鈴薯の生産を行い2.4haで81トンの収穫実績となった。2021年は大学圃場9haに幕別町の賃借圃場を加えた全18.5hで馬鈴薯265トン、大豆24.7トンを生産。2022年はこれまでの馬鈴薯、大豆に加え、小豆の生産にも着手する。将来的には、地域貢献と同時に北海道農業の6次産業化や輸送需要の創出という副次的な効果も期待でき、長期目線で注目しておきたい。

G (Governance) の領域については、取締役会(社外取締役3名を含む9名)及び監査役会(社外監査役2名を含む3名)の他、グループ全体の内部統制に関する事項を統括する組織として内部統制委員会を設置する体制となっている。内部統制委員会については、グループ各社の取締役社長執行役員又は内部統制担当取締役及び監査室長で構成され、3箇月に1度の定期開催に加えて、必要があるときに随時これを開催してグループ全般に影響を及ぼすコンプライアンスや危機管理に係る重要事項について協議を行う。また、現中期経営計画に基づき、グループ全体の計画に対する進捗状況や事業計画に重要な影響を与える経営課題を共有、検証するため、毎月グループ経営会議を開催している。なお、このグループ経営会議には社外取締役も参加しており、経営の透明性と健全性を担保している。

■事業に関するリスク

(1)業者間競争の激化

業者間競争はますます熾烈化することが想定される状況のなか、同社グループは質の高い輸送サービスの開発、提供に努めているものの、今後さらに業者間競争、価格競争が激化し、顧客企業からの収受料金の低下が起きた場合、業績に影響を与える可能性がある。

(2)自然災害及び異常気象の発生

同社グループは、顧客企業の運送ニーズに応えるために、トラック、鉄道、船舶等、多岐にわたる輸送手段を有しているが、震災をはじめ大雪、集中豪雨等の自然災害による輸送障害が発生した場合、代替手段による輸送を実施したとしても、営業収益が減少し、同社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。また、輸送商品には、一次産品、飲料水等、輸送需要が天候に左右されるものを含んでおり、冷夏、少雨等の異常気象が発生した場合も、同様に業績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

(3)原油価格の高騰

同社グループは貨物自動車運送事業を展開しており、原油価格の上昇により、燃油費、船舶利用費、航空利用費等の運送原価が増加する可能性がある。これら費用増の相当分を収受料金に転嫁できない場合、同社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

(4)重大交通事故による社会的信用低下と行政処分

同社グループは、貨物運送を中心に道路運送事業を行なっている。事業活動にあたり、人命の尊重を最優先とし安全対策に努めているものの、重大な交通事故等が発生させてしまった場合は、社会的信用が低下し、結果として業績に影響を与える可能性がある。また、重大交通事故が発生させた事業者として、事業所の営業停止や事業許可の取消し等が行なわれ、事業が中断するような事態となった場合にも、影響を与える可能性がある。

(5)ドライバー不足

運送業界ではドライバー不足が慢性化している中、同社においてはドライバーの採用及び定着強化に向けた諸制度の充実化を進めたことにより、現在は適正な輸送体制が構築されている。しかし、今後の事業展開において必要な自社ドライバーを確保できない場合、物流サービスが提供できなかったり、集配業務の他社委託が増加した場合には、これに伴う外部委託費用の増加等により、同社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

(6)新型コロナウイルスによる感染症拡大

同社グループでは、新型コロナウイルスのワクチン接種について、希望する従業員への円滑な接種を推進させるため、就業時間調整の柔軟な対応に取り組んでいる。また、衛生管理の徹底や時差出勤・在宅勤務の導入など、従業員の安全と健康を確保するための感染防止策を講じているものの、事業所において集中感染が確認され、物流が停止した場合は、同社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性がある。また、今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期によっては、改めて業績及び財政状態に影響を受ける可能性がある。

※有価証券報告書よりRAKAN RICERCAが作成

重要事項（ディスクレーム）

- 本レポートは、札幌証券取引所が作成したものではありません。
- 本レポートは、面会や電話取材等を通じて本レポートの対象企業より情報提供を受け、RAKAN RICERCA株式会社（以下、弊社）が信頼できると判断した情報をもとに作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、本レポートの対象企業が発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは、あくまで情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の価値判断や取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。
- 本レポートは、対象企業がその作成費用を支払うことを約することにより制作されたものであり、レポートの対象企業が札幌証券取引所に支払った金額すべてが、札幌証券取引所から弊社に支払われています。ただし、本レポートに含まれる仮説や結論はレポートの対象企業によるものではなく、弊社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はあくまですべて作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 弊社は、役員及び従業員に対して、所定の手続きを経ずにレポートの対象企業に係る証券又は関連デリバティブを取引することを禁止しています。ただし、弊社の役員及び従業員は、レポートで対象としている企業の発行する有価証券に関して、将来取引を行う可能性があります。そのため、弊社の役員及び従業員は本レポートの客観性に影響を与える利害を有する可能性がある点にご留意ください。
- 本レポートの著作権は弊社に帰属しますが、個人目的の使用においては複製が許諾されています。なお、配布、転送、その他の利用は著作権侵害に該当します。また、札幌証券取引所及びレポートの対象企業に対しては、本レポートの利用を許諾しております。
- 本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合においても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、札幌証券取引所及び弊社は如何なる責任を負うものではありません。
- なお、本レポートに関するお問合せに関しては、札幌証券取引所もしくはレポートの対象企業に直接ご連絡ください。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

RAKAN RICERCA株式会社